

# 四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成27年10月1日  
至 平成27年12月31日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	日本サード・パーティー株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03 (6408) 2488 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,360,582	3,464,381	4,661,694
経常利益 (千円)	62,365	171,516	191,760
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	28,240	100,559	90,679
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,742	103,652	95,128
純資産額 (千円)	1,718,192	1,799,856	1,776,578
総資産額 (千円)	2,701,124	2,692,520	2,912,239
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	5.44	19.39	17.48
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	66.8	61.0

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.51	5.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,464,381千円（前年同期比3.1%増）となりました。利益面につきましては172,142千円の営業利益（前年同期比235.1%増）、171,516千円の経常利益（前年同期比175.0%増）となり、税金等調整前四半期純利益は171,516千円（前年同期比122.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は100,559千円（前年同期比256.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

#### ① ナレッジソリューションサービス事業

「クラウドコンピューティング」「ビッグデータ」等の技術をITエンジニアに対して教育を行うほか、ITスキルアセスメントテスト「G A I T」の導入を推進する教育部門、ITエンジニアに電話・メール等で技術支援を行うヘルプデスク・コールセンタ部門、国内ITユーザ企業にビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行うデータマネジメント・ソリューション部門で構成されており、教育部門は、前年同期と比較して業務受託量の減少により売上高が減少致しましたが、G A I Tの受験者数増加等により利益は増加致しました。ヘルプデスク・コールセンタ部門は、業務受託量が前年同期並でありましたが、原価の削減により利益が増加致しました。データマネジメント・ソリューション部門は、一部受託業務の終了により売上高、利益ともに減少致しました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,357,374千円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は134,695千円（前年同期比11.8%減）となりました。

#### ② ICTソリューションサービス事業

クラウドコンピューティングをはじめとしたシステムの設計・構築・運用・保守を中心に行うICTフィールドサービス部門、コンピュータシステムの製造支援を行うサプライチェーン・マネジメント部門で構成されており、前年同期と比較して定常的な業務の受託量が増加したことに加えて、収益性の高い短期プロジェクト案件の受託及び実施により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,482,382千円（同16.8%増）、セグメント利益は283,613千円（同59.2%増）となりました。

#### ③ ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置、放射能検査機器などの保守を行うICT応用システム・サポート部門、コンピュータシステム及びICT応用機器の修理等を行うリペアセンタ部門で構成されており、業務受託量が前年同期並でありましたが、収益性の高い短期プロジェクト案件の受託及び実施により、当第3四半期連結累計期間の売上高は524,638千円（同3.9%増）、セグメント利益は94,598千円（同23.5%増）となりました。

#### ④ その他

ソーシャルメディアを通じて企業と消費者のエンゲージメントを活性化する「Way in」を提供することに加えて、ヒューマノイドロボットの販売・レンタル・アプリ開発を行うデジタル戦略部門で構成されており、前年同期と比較して受注が大幅に増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は99,986千円（同209.3%増）、セグメント利益は16,687千円（前年同期は6,665千円のセグメント損失）となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し219,718千円減少し2,692,520千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し131,367千円減少し2,071,649千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、繰延税金資産の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し88,351千円減少し620,870千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し242,996千円減少し892,664千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し253,136千円減少し495,833千円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し10,139千円増加し396,830千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し23,277千円増加し1,799,856千円となりました。これは主に、剰余金の配当に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	6,015,600	—	795,475	—	647,175

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 830,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,184,500	51,845	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	6,015,600	—	—
総株主の議決権	—	51,845	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都品川区北品川四丁目7番35号	830,100	—	830,100	13.79
計	—	830,100	—	830,100	13.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,209,864	1,206,209
受取手形及び売掛金	809,118	703,149
商品	22,061	24,439
仕掛品	2,161	28,409
原材料及び貯蔵品	10,541	7,245
その他	160,672	113,825
貸倒引当金	△11,402	△11,629
流動資産合計	2,203,017	2,071,649
固定資産		
有形固定資産	158,144	130,732
無形固定資産	155,488	103,235
投資その他の資産		
その他	398,443	389,758
貸倒引当金	△2,855	△2,855
投資その他の資産合計	395,588	386,903
固定資産合計	709,221	620,870
資産合計	2,912,239	2,692,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,208	60,817
未払法人税等	108,123	—
賞与引当金	145,180	97,883
役員賞与引当金	13,950	13,500
その他	371,506	323,632
流動負債合計	748,969	495,833
固定負債		
退職給付に係る負債	368,903	383,593
その他	17,787	13,237
固定負債合計	386,691	396,830
負債合計	1,135,660	892,664
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	775,511	795,697
自己株式	△422,043	△422,043
株主資本合計	1,796,118	1,816,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,996	5,145
為替換算調整勘定	△10,570	△10,592
退職給付に係る調整累計額	△13,966	△11,000
その他の包括利益累計額合計	△19,539	△16,447
純資産合計	1,776,578	1,799,856
負債純資産合計	2,912,239	2,692,520

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,360,582	3,464,381
売上原価	2,862,802	2,875,450
売上総利益	497,780	588,930
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	131,914	116,344
賞与引当金繰入額	5,008	6,526
役員賞与引当金繰入額	13,500	13,500
退職給付費用	3,804	2,996
その他	292,180	277,419
販売費及び一般管理費合計	446,407	416,788
営業利益	51,372	172,142
営業外収益		
受取利息	93	97
為替差益	9,578	—
受取手数料	58	176
その他	1,820	4
営業外収益合計	11,550	278
営業外費用		
支払利息	548	394
為替差損	—	487
その他	9	22
営業外費用合計	557	904
経常利益	62,365	171,516
特別利益		
受取保険金	70,000	—
特別利益合計	70,000	—
特別損失		
弔慰金	50,000	—
社葬費用	5,296	—
特別損失合計	55,296	—
税金等調整前四半期純利益	77,069	171,516
法人税、住民税及び事業税	32,479	49,669
法人税等調整額	16,349	21,287
法人税等合計	48,829	70,956
四半期純利益	28,240	100,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,240	100,559

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	28,240	100,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,115	148
為替換算調整勘定	△1,342	△22
退職給付に係る調整額	3,729	2,965
その他の包括利益合計	8,502	3,092
四半期包括利益	36,742	103,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,742	103,652
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入代金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	93,243千円	93,524千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,854千円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	80,374千円	15円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	ICT ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,553,947	1,269,438	504,865	3,328,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,553,947	1,269,438	504,865	3,328,251
セグメント利益又は損失(△)	152,676	178,179	76,577	407,434

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	32,331	3,360,582	—	3,360,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	32,331	3,360,582	—	3,360,582
セグメント利益又は損失(△)	△6,665	400,768	△349,395	51,372

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業、Way in及びヒューマノイドロボットを扱うデジタル戦略事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△349,395千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	I C T ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,357,374	1,482,382	524,638	3,364,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,357,374	1,482,382	524,638	3,364,395
セグメント利益	134,695	283,613	94,598	512,907

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	99,986	3,464,381	—	3,464,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	99,986	3,464,381	—	3,464,381
セグメント利益	16,687	529,594	△357,451	172,142

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Way in及びヒューマノイドロボットを扱うデジタル戦略事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△357,451千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制の見直しをおこない、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。内容としては、ソフトウェアソリューション事業をナレッジソリューションサービス事業へ、フィールドソリューション事業をICTソリューションサービス事業へ、ハードウェアソリューション事業をライフサイエンスサービス事業へ、それぞれ名称を変更して、ソフトウェアソリューション事業に含まれていたWay inサービスとロボティクスサービスをその他事業へ、フィールドソリューション事業に含まれていた医療機器や化学分析機器の保守サービスをライフサイエンスサービス事業へ、ハードウェアソリューション事業に含まれていたICT機器の製造支援サービスをICTソリューションサービス事業へ区分を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円44銭	19円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	28,240	100,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	28,240	100,559
普通株式の期中平均株式数(株)	5,185,459	5,185,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務(訴訟関係)」に記載の通りであります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森 豊は、当社の第29期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。